

2024年6月14日

各 位

会 社 名 株式会社カラダノート
代表者名 代表取締役 佐藤 竜也
(コード番号: 4014 東証グロース)
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 長岡 秀周
(TEL. 03-4431-3770)

**(訂正・数値データ訂正)「2024年7月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の
一部訂正について**

当社は、2024年3月15日に開示いたしました「2024年7月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由と内容

訂正の理由と内容につきましては、別途、本日(2024年6月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を添付しております。

以 上

2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月15日
東

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所
コード番号 4014 URL <https://corp.karadanote.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐藤 竜也
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレート本部長（氏名） 長岡 秀周（TEL）03-4431-3770
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期第2四半期の業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	1,200	17.9	19	—	22	—	21	—
2023年7月期第2四半期	1,018	65.1	△152	—	△146	—	△164	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	3.48	3.47
2023年7月期第2四半期	△26.44	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	1,110	259	23.4
2023年7月期	1,087	221	20.4

（参考）自己資本 2024年7月期第2四半期 259 百万円 2023年7月期 221 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	11.8	50	—	50	—	34	—	8.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	6,380,900株	2023年7月期	6,341,400株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	105,200株	2023年7月期	100,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	6,258,572株	2023年7月期2Q	6,215,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、サービス消費とインバウンド需要に支えられ、経済活動は緩やかに回復の兆しを見せた一方、ロシア・ウクライナの情勢の長期化やイスラエル軍のガザ侵攻など不安定な国際情勢の中、原材料やエネルギー価格の高騰に伴う物価の上昇など依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような情勢下、当社は「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族のつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。中長期的な事業成長、ビジョン実現のため家族に対して「安心」と「便利」を提供するべく、家計に占める支出割合の高い領域である住関連、生活必需品、金融関連等の領域からサービス強化に着手しております。

特に、家族サポート事業(金融関連、生活必需品等)の契約者数拡大、並びに住関連領域のサービス強化による収益拡大に注力し、従来のユーザー送客によるフロー型ビジネスからストック型ビジネスへ着実に転換を進めてきております。

当社は、これらの事業の中長期での継続的な成長を目指し、事業規模の拡大とともに収益性を重視しつつ、インサイドセールス体制の整備・強化、自社データベース拡充のための広告宣伝として一定規模で投資を継続しております。その結果、家族サポート事業の累計契約者数は順調に増加し、当第2四半期末時点で約10,900人までに伸長してきております。また、フロー型ビジネスのライフイベントマーケティングは、引き続き大手企業向けのPoC案件の新規受注・完了に加えて、ヘアケア・衛生用品関連商材への送客が堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期累計期間においてストック型ビジネスの累計契約者数を着実に積み上げたこと、並びにフロー型ビジネスが好調に推移したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は1,200,769千円(前年同期比17.9%増)、営業利益は19,193千円(前年同期152,305千円の営業損失)、経常利益は22,041千円(前年同期146,649千円の経常損失)、四半期純利益は21,781千円(前年同期164,327千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,064,956千円(前事業年度末比4,182千円減少)となりました。これは主に、売掛金の増加199,226千円があった一方で、現金及び預金の減少212,801千円によるものであります。固定資産は45,629千円(前事業年度末比27,048千円増加)となりました。これは主に、ストック型ビジネスへの切替によるインサイドセールス人員の体制強化に伴う投資その他の資産の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は1,110,585千円(前事業年度末比22,865千円増加)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は595,838千円(前事業年度末比34,898千円増加)となりました。これは主に、買掛金の増加27,818千円、未払金の増加9,077千円及び未払消費税等の増加37,001千円があった一方で、その他の減少39,266千円があったことによるものであります。固定負債は255,203千円(前事業年度末比50,000千円減少)となりました。これは主に、借入金の返済による長期借入金の減少50,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は851,042千円(前事業年度末比15,101千円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は259,543千円(前事業年度末比37,966千円増加)となりました。これは主に、新株予約権の行使により3,600千円、譲渡制限付株式の発行により4,495千円資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加し、また、四半期純利益の計上により利益剰余金が21,781千円増加したことによるものであります。なお、減資により資本金が259,191千円減少し、資本剰余金が121,204千円、利益剰余金が137,987千円増加しております。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は473,845千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は170,000千円（前年同四半期累計期間は93,070千円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加額27,818千円、未払消費税等の増加37,001千円、税引前当期純利益22,046千円増加があったものの、前受金の減少37,619千円、売上債権の増加額199,226千円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用（獲得）した資金はありませんでした。（前年同四半期累計期間は2,589千円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42,800千円（前年同四半期累計期間は48,015千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済が50,000千円発生したこと、株式の発行による収入7,200千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,646	473,845
売掛金	257,876	457,102
商品及び製品	90	83
原材料及び貯蔵品	25,684	43,105
その他	101,506	97,163
貸倒引当金	△2,665	△6,344
流動資産合計	1,069,138	1,064,956
固定資産		
投資その他の資産	18,581	45,629
固定資産合計	18,581	45,629
資産合計	1,087,719	1,110,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,436	87,254
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	128,569	137,646
未払法人税等	4,376	265
未払消費税等	170,388	207,390
賞与引当金	—	4,380
その他	98,167	58,901
流動負債合計	560,939	595,838
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
資産除去債務	5,203	5,203
固定負債合計	305,203	255,203
負債合計	866,143	851,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,191	58,095
資本剰余金	299,191	428,491
利益剰余金	△293,167	△133,397
自己株式	△93,700	△93,700
株主資本合計	221,516	259,488
新株予約権	59	54
純資産合計	221,576	259,543
負債純資産合計	1,087,719	1,110,585

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,018,468	1,200,769
売上原価	238,481	319,150
売上総利益	779,986	881,618
販売費及び一般管理費	932,291	862,424
営業利益又は営業損失(△)	<u>△152,305</u>	<u>19,193</u>
営業外収益		
受取利息	3	3
還付消費税等	245	—
ポイント還元収入	5,618	3,663
その他	1,139	750
営業外収益合計	7,008	4,417
営業外費用		
支払利息	1,352	1,049
保険解約損	—	511
その他	—	8
営業外費用合計	1,352	1,569
経常利益又は経常損失(△)	<u>△146,649</u>	<u>22,041</u>
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
減損損失	13,833	—
契約解約損	5,298	—
特別損失合計	19,131	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	<u>△165,781</u>	<u>22,046</u>
法人税、住民税及び事業税	264	264
法人税等調整額	△1,718	—
法人税等合計	△1,454	264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△164,327</u>	<u>21,781</u>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△165,781	22,046
減価償却費	43	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	321	3,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,380
支払利息	1,352	1,049
減損損失	13,833	—
契約解約損	5,298	—
新株予約権戻入益	—	△4
株式報酬費用	2,101	2,780
売上債権の増減額(△は増加)	△65,157	△199,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,144	△17,414
前渡金の増減額(△は増加)	△45,183	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	21,525	—
前払費用の増減額(△は増加)	17,983	△10,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△366	27,818
未払金の増減額(△は減少)	39,780	9,076
未払費用の増減額(△は減少)	240	△422
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,666	37,001
前受金の増減額(△は減少)	12,743	△37,619
その他	△550	△10,673
小計	△124,294	△168,407
利息の支払額	△465	△1,062
法人税等の支払額	△265	△530
法人税等の還付額	31,954	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,070	△170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,589	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,589	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,985	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,015	△42,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,674	△212,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,324	686,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	894,649	473,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月26日開催の第15回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について2023年10月30日に効力が発生しております。これにより、資本金が259,191千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額137,987千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1 訴訟の提起

当社は、2023年12月4日付（訴状送達日：2023年12月18日）で株式会社FP0会社から損害賠償金として6億7,100万円及び遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2023年9月14日付けで締結した株式譲渡契約（以下、本譲渡契約といいます）に基づき、株式譲渡に向け手続きを進めておりました。その中で、本譲渡契約における前提条件や相手方の表明・保証の内容に関して再検証の必要が生じ、クロージング条件の成就等について協議を重ねてきましたが、最終的に、クロージング条件が成就されなかったため、当社は、本譲渡契約に定める解除条項に基づき本譲渡契約を解除することを決議いたしました。

一方、株式会社FP0の株主である野々村晃氏からは代理人弁護士を通じて、本契約の条件は成就されており、当社は株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円を支払う義務を負っていると主張され、2023年12月4日に東京地方裁判所に訴訟を提起されました。

3 当社の対応方針と今後について

当社といたしましては、本譲渡契約のクロージング条件は成就されておらず、解除は有効であり、株式譲渡の実行及び株式譲渡代金及び弁護士報酬、費用等を支払う義務はないものと考えておりますが、今後、原告の主張及び請求内容を精査し、裁判で粛々と当社の正当性を明らかにする所存です。

なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。